

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00434000000	調達件名	カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月19日	～	2026年9月19日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> カンボジアはメコン地域各国を結ぶ交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。特に、経済的困難を背景に海外へ出稼ぎに向かう労働者が、就労過程で搾取や強制労働などの被害に遭うケースが多い。男性は漁業や工場労働における強制労働、女性は家事労働や国際結婚を装った強制結婚や性的搾取など、ジェンダーに応じて被害の形態や脆弱性が異なることが指摘されており、国内における雇用機会や社会的地位の格差もこうしたリスクを高める要因となっている。</p> <p>国内でも、カジノや娯楽施設に加え、近年はオンライン詐欺拠点での強制労働といった新たな形態が拡大している。政府は国際枠組みへの参加や国家戦略の策定を進めているが、省庁間連携の不足やNGO依存などにより実効性には課題がある。</p> <p>こうした中、JICAは被害者保護と社会復帰支援の強化に取り組んできたが、主に制度整備にとどまっている。今後は現場での運用定着と機関連携を強化し、ジェンダーの視点を踏まえた対応を含め、地域レベルでの持続可能な支援体制の構築が求められている。</p> <p><b>【目的】</b> 本業務は、カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクトフェーズ2の詳細計画策定調査の準備や現地調査に参加し、情報収集及び関係機関と確認・協議を通じて、実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、合意文書の締結及び事業事前評価を行う。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組みおよび手続きを十分把握の上、JICA側と協議・調整しつつ、事前評価や合意文書に必要な情報を収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.10人月 <b>【現地派遣期間】</b> 2026年8月23日～2026年9月12日 <b>【渡航回数】</b> 1回 <b>【国際約束(R/D) 締結状況】</b> 未了 <b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00453000000	調達件名	パキスタン国ハイバルパフトウンハー州ハザラ地域における安全な生乳生産流通のためのサプライチェーン改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月17日	~	2026年10月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> パキスタンにおいて、畜産分野はGDPの1割以上、農業総生産の約6割を占める重要なセクターである。同国北西部のハイバル・パフトウンハー州(KP州)では人口の約8割が農業・畜産で生計を立て、生乳・肉類は主要な食料・収入源となっている。同州では2~3頭規模の小規模酪農家が大半を占め、生乳販売は重要な現金収入源であることから、生産性向上とサプライチェーン強化が課題となっている。これまでJICAは「KP州畜産開発を通じた生計向上プロジェクト」により、生乳生産の適正技術の実証や冷却・検査体制のパイロット事業を通じてバリューチェーンの基盤構築を進めてきた。一方、生乳販売において品質・衛生管理の不十分さや中間業者依存、加工・保存・マーケティングの不足等の課題が残されており、技術普及体制の強化とサプライチェーンの一体的改善が求められている。かかる背景を踏まえ、パキスタン政府はKP州における畜産・酪農分野の持続的発展に向けた技術協力を我が国に要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.32人月</p> <p><b>【現地渡航期間・渡航回数】</b> 2026年9月5日~9月27日(23日間)を予定(渡航回数1回)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00430000000	調達件名	ヨルダン国ペトラ開発観光地域局における持続可能なコミュニティ観光開発プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月23日 ~ 2026年9月23日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 観光産業は同国の主要産業の一つで、特にペトラ遺跡は同国の主要観光地の一つとなっている。一方で、周辺地域の不安定化によって観光客が急減していることに加え、ペトラ遺跡以外の観光スポットが開発されておらず観光客の多くはペトラ遺跡だけを訪問し別の観光地に移動してしまうため同地域での滞在時間が短くなっている。そのため、ペトラ遺跡以外の観光資源を活用することで滞在日数の増加及び消費単価の増加を図ること、地域のコミュニティが観光開発に参加し、その便益を受けられるようになることが必要となる。 本案件は、既存の観光体験商品に加えて多様な観光体験を提供し、ペトラでの観光内容を拡張・充実させることで観光客の滞在時間を延長させ、ペトラ地域への経済的裨益を目指し要請されたものである。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査(ジェンダー主流化の観点を含む)を通してプロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.2人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2026年8月28日~9月18日</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00450000000	調達件名	モロッコ国地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅向けAI活用による地震リスク低減プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析/環境社会配慮)		
公示日 (予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团	
履行期間 (予定)	2026年8月17日	~	2026年10月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコ王国 (以下、モロッコ) は、アフリカプレートとユーラシアプレートの境界に位置し、地震ハザードの高いマグレブ地域に所在する。加えて、石造・土構造の伝統住居や建築基準に適合しない建物・社会インフラは耐震性が低く、地震災害リスクの削減対策の強化がモロッコの喫緊の課題となっている。</p> <p>直近では、2023年9月にモロッコ中部のマラケシュ南方約70kmの山間部でマグニチュード6.8の地震が発生し、約3000人が死亡、5500人以上が負傷したほか、数万棟規模の住宅が被災するなど甚大な被害が生じた。被害は、北アフリカの先住民が多く暮らすアトラス山脈地帯に集中し、従来からの交通アクセスの困難さに加え、被災後の基礎インフラ機能不全により、緊急対応や復興が影響を受けた。さらに、教育施設の被災により、女子を含む子どもたちの教育環境にも影響が及んだ。かかる状況を踏まえ、モロッコ政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 「地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅のためのAI活用地震リスク低減プロジェクト (以下、「本SATREPS事業」) が我が国に要請された。</p> <p>本SATREPS事業は、モロッコの山岳地帯を対象に、低層住宅の地震脆弱性評価および耐震化技術の確立、AI等を活用したアクセス困難地域における被害評価手法の開発、ならびにジェンダーを考慮したコミュニティ参加型防災教育体制を構築することにより、モロッコにおける地震災害リスクの削減に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】本調査は、本SATREPS事業の詳細計画策定を実施するため、要請内容、事業枠組み、実施体制、成果や活動等を整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクト及び本SATREPS事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、先方関係機関と他調査団員と協議しつつ、本事業実施に必要な情報の収集・分析する。プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM (Project Design Matrix) やPO (Plan of Operation) 等を用いて整理し、評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に基づいた事前評価案に必要なデータ・情報を整理する。また、協議議事録 (Minutes of Meetings) の取りまとめ、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。さらに、対象地域におけるジェンダー主流化に係るニーズや環境社会配慮に関わる課題等を調査の上、対応案の提案をする。</p> <p>【業務担当分野】評価分析/環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】2026年9月中下旬から2026年10月中旬を予定</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査に関連し、弊機構は別契約にて「機材調達支援」を担当する調査団員を配置する予定である。また、「ジェンダー」分野のJICA直営団員を含め、当該調査関連団員とも連携・協働して業務を実施することが求められる。</li> <li>・本プレ公示の内容については、今後変更となる可能性がある。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00451000000	調達件名	モロッコ国地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅向けAI活用による地震リスク低減プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (機材調達支援)		
公示日 (予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
履行期間 (予定)	2026年8月17日 ~ 2026年10月30日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】モロッコ王国 (以下、モロッコ) は、アフリカプレートとユーラシアプレートの境界に位置し、地震ハザードの高いマグレブ地域に所在する。加えて、石造・土構造の伝統住居や建築基準に適合しない建物・社会インフラは耐震性が低く、地震災害リスクの削減対策の強化がモロッコの喫緊の課題となっている。</p> <p>直近では、2023年9月にモロッコ中部のマラケシュ南方約70kmの山間部でマグニチュード6.8の地震が発生し、約3000人が死亡、5500人以上が負傷したほか、数万棟規模の住宅が被災するなど甚大な被害が生じた。被害は、北アフリカの先住民が多く暮らすアトラス山脈地帯に集中し、従来からの交通アクセスの困難さに加え、被災後の基礎インフラ機能不全により、緊急対応や復興が影響を受けた。さらに、教育施設の被災により、女子を含む子どもたちの教育環境にも影響が及んだ。かかる状況を踏まえ、モロッコ政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 「地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅のためのAI活用地震リスク低減プロジェクト (以下、「本SATREPS事業」) が我が国に要請された。</p> <p>本SATREPS事業は、モロッコの山岳地帯を対象に、低層住宅の地震脆弱性評価および耐震化技術の確立、AI等を活用したアクセス困難地域における被害評価手法の開発、ならびにジェンダーを考慮したコミュニティ参加型防災教育体制を構築することにより、モロッコにおける地震災害リスクの削減に寄与することが期待される。</p> <p>【目的】本調査は、本SATREPS事業の詳細計画策定を実施するため、要請内容、事業枠組み、実施体制、成果や活動等を整理した上で、左記内容を先方関係機関と協議・確認し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクト及び上記SATREPSの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、先方関係機関と他調査団員と協議しつつ、本案件において機材調達を行う上で必要な情報 (調達手続きに必要な仕様書、現地調達の可能性・入手できるメーカーやモデル、本邦調達時の輸出入手続きに関する情報、カウンターパート機関やプロジェクトで必要な手続きと役割分担、調達手続き開始から設置までに必要な期間、取扱い業者情報、アフターケアを行える代理店等の情報、見積、現地の機材設置業者、機材の運用・維持管理計画等) を収集、整理し、分析する。また、協議議事録 (Minutes of Meetings) の取りまとめ、担当分野に係る調査結果をまとめた資料を作成する。</p> <p>【業務担当分野】機材調達支援  【人月合計】約1.2人月  【現地派遣期間】2026年9月中下旬から2026年10月中旬を予定  【渡航回数】1回  【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査に関連し、弊機構は別契約にて「評価分析/環境社会配慮」を担当する調査団員を配置する予定である。また、「ジェンダー」分野のJICA直営団員を含め、当該調査関連団員とも連携・協働して業務を実施することが求められる。</li> <li>・本プレ公示の内容については、今後変更となる可能性がある。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00426000000	調達件名	ジブチ国債務管理		
公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務	
履行期間(予定)	2026年9月16日 ~ 2028年9月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> 2025年9月のIMF4条協議報告書のジブチの債務持続性では、最も厳しい評価の「In debt distress」となっており、今後の債務持続性の改善に向け、公的債務管理の強化を含む財政改革の必要性が指摘されている。 ジブチ政府は、国家財政の健全化に向けた取り組みの一つとして「財政改革戦略と行動計画2024-2027」を策定し、行動計画の中で中期債務管理戦略(MTDS)の作成及び債務管理体制の強化を掲げている。同行動計画を推進し、債務状況を改善していくためには、予算省債務管理局の債務分析及び管理能力の向上が必要となるため、本事業が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 債務持続性の確保に向け、当局の意思決定に資する債務管理分析及び定期的な報告が適切に実施され、債務管理当局の能力が強化される。</p> <p><b>【業務内容】</b> 1. MTDSの現状を把握するため、政府債務および関連するコストとリスクに係る情報収集と分析を実施する。 2. MTDSの改訂に向けた基礎的能力強化のため、債務データ整備およびMTDSフレームワークに関する研修を実施し、技術的インプットを行う。 3. MTDSの改訂に向けた分析・文書化・調整プロセス、定期報告制度の整備に関する技術的助言を提供する。 4. ジブチ債務に係る関連情報を収集するとともに、他ドナーとの連携・調整を支援する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 債務管理 <b>【人月合計】</b> 11.67人月 <b>【現地派遣期間】</b> 2026年9月中旬～2028年9月中旬 <b>【渡航回数】</b> 10回 <b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	26a00435000000	調達件名	アフリカ広域宇宙分野能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团	
履行期間(予定)	2026年8月10日 ~ 2026年10月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> (アフリカ) アフリカでは、災害対応、農業・森林管理、都市計画、気候変動対策等の分野で、衛星データを活用した政策立案・行政実務の高度化への期待が高まっている一方、宇宙行政・衛星データ利活用を担う人材、関係機関間の連携体制、データ共有・運用ルール、継続的な能力強化の仕組みが十分ではない。これらを踏まえて、ルワンダ政府及びガーナ政府から、宇宙・地球観測分野の制度・運用・人材面を強化する技術協力プロジェクトの要請がなされた。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ・情報を収集、整理、分析するとともに、相手国関係機関との協議を通じて、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を支援する。</p> <p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員及び参团する他有識者と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理・分析するとともに、報告書(案)及び事前評価表(案)の作成・取りまとめ支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 1.5人月  <b>【現地派遣期間】</b> 2026年8月中旬~2026年9月上旬  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	26a00437000000	調達件名	ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2026年10月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園一ビス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを統合し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている。</p> <p>【目的】 本基本計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の評価分析団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年8月下旬~9月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	26a00438000000	調達件名	ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト基本計画策定調査(DX)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2026年10月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園一ビス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを統合し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている。</p> <p>【目的】本基本計画策定調査は、実施体制、成果、活動を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査のDX担当団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、先方政府との合意文書に必要なデータ・情報を、収集・整理・分析し、まとめる。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】DX 【人月合計】1.2人月 【現地派遣期間】2026年8月下旬~9月中旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	26a00447000000	調達件名	スーダン国リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト進捗確認調査およびスーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2026年8月21日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】「リバーナイル州における市場志向型農業および灌漑スキームの組織とその運営能力強化プロジェクト」は、農家及び灌漑スキームの灌漑・営農技術の向上を目的に、プロジェクトが直接指導すると共にスーダン政府の技術普及環境の整備も行ってきた。活動を通じ、市場志向型灌漑農業モデルの構築と普及体制の確立することで、農家の所得向上を狙っている。本プロジェクトの開始後に政変が起こり、日本側関係者の渡航が規制される中、遠隔での指導が続いている。同プロジェクトは2026年12月に終了を控える一方、政変の影響を受けやすい農民に対する支援の重要性に鑑み、後継プロジェクト「スーダン北部における市場志向型農業及び灌漑組織運営能力強化プロジェクト」が既に要請・採択されている。</p> <p>【目的】現在実施中のプロジェクト活動の実績・成果・教訓を確認・評価するとともに、次期プロジェクトの活動内容を検討する。最終的に、次期プロジェクトに関わる合意文書締結及び事前評価表の作成を支援する。</p> <p>【業務内容】実施中プロジェクトの評価は、JICA側で備上予定の現地備人も活用しコンサルタントが行う事を想定している。PDMIに従いプロジェクトの活動実績と計画達成状況を確認すると共に、教訓・提言を導き出す。一方、次期プロジェクトの詳細計画策定調査はローカルスタッフを活用しながら、官団員と共に行う。実施中プロジェクトから得た情報を基に次期プロジェクトの活動骨子を提案し、官団員と共に詳細を検討すると共に、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)の情報収集、整理、分析を担当する。また、ジェンダー視点に立った情報収集・分析も行い、ジェンダー課題に対応する活動の検討・提案も行う。本調査で先方政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にまとめる支援を行う。最終的に、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成・提出する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】2.75人月(国内のみ)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】現地の治安情勢を踏まえ本業務では現地渡航は行わず、遠隔での情報収集・調査を実施する。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	26a00477000000	調達件名	ウズベキスタン国立神経・脳卒中センター（NSC）におけるリハビリテーション強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
	公示日（予定）	2026年7月8日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2026年8月21日	～	2026年10月7日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ウズベキスタンでは、非感染性疾患（NCDs）の罹患者数が増加傾向にあり、脳卒中や心筋梗塞等の発症後に障害を有する者も増加している。 NCDsのうち、特に脳神経疾患分野において、必要な医療機器の不足に加え、脳卒中をはじめとする脳血管疾患に対し早期リハビリテーションを含む包括的な医療サービスを提供できる高度専門医療機関が国内に存在しないことが課題であり、JICAは有償資金協力「保健医療サービス改善事業」を通じて、国立神経・脳卒中センター（NSC）の新設および医療機材の整備を行い、高度医療サービスの提供体制の強化に貢献する予定である。 しかしながら、ウズベキスタンにおけるリハビリテーションの提供体制は未整備であり、理学療法士や作業療法士等のリハビリテーション専門職の制度が確立されていないほか、急性期における早期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの実施体制、臨床プロトコルの整備等も不十分であり、国際的な基準を満たしていない。こうした状況を踏まえ、同国政府より、リハビリテーションサービス提供モデルの形成と制度への反映に係る技術協力について、我が国に対して要請がなされた。</p> <p><b>【目的】</b> 本案件は、上記有償資金協力事業との相乗効果を図りつつ、リハビリテーション分野における人材育成および制度整備等を通じて、同国におけるリハビリテーション提供体制の強化を目指すものである。本詳細計画調査では、同国におけるリハビリテーション分野の現状及び課題の分析を行うとともに、協力内容、実施体制、対象地域・対象機関の設定、プロジェクトの成果・活動等を整理し、PDM（案）・PO（案）の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務内容】</b> 本業務従事者は詳細計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理・分析する。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析  <b>【人月合計】</b> 1.1人月  <b>【現地派遣期間】</b> 2026年8月下旬～10月上旬  <b>【渡航回数】</b> 1回  <b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年6月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	26a00423000000	調達件名	ベトナム国AI駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (機材調達支援)		
	公示日 (予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団
	履行期間 (予定)	2026年8月28日 ~ 2026年11月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ベトナム政府は2021年のCOP26においてカーボンニュートラル2050を宣言しており、同目標達成の行動計画には、温室効果ガス (GHG) 排出量の削減、グリーンで持続可能な都市開発と建築材料の研究・製造・使用、気候変動に対応するためのDXの加速が掲げている。また、NDCでは2030年までの自助努力による温室効果ガス (GHG) 排出量をBAU比で15.8%削減 (国際支援で43.5%削減) という目標を掲げている。一方で、地方気候変動行動計画等の制度整備は進められているものの、高精度な都市・交通・環境データの不足、地域間での政策実行能力の格差、政策効果の定量評価フレームの未整備といった課題が依然として残されている。かかる状況を踏まえ、ベトナム政府より地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) が我が国に要請された。</p> <p>【目的】本業務は詳細計画策定調査の中で、日本の研究代表機関が本体事業実施段階で調達する資機材の調達条件や制約を確認しSATREPS事業の実施者となる日本の研究代表機関による仕様書作成や調達計画の策定を側面支援するもの。</p> <p>【業務内容】機材リストを基にそれぞれの機材の製造メーカー、価格、代替品の有無、現地代理店等の基礎情報を調査の上、大学側との事前面談を行い、大学側の海外向け調達実績や現地調達の実現性、研究に必要な機材の詳細情報を入手し、機材調達支援団員 (コンサルタント) として1週間程度現地にて調査する。帰国後は、国内・現地調査結果をふまえた、途上国側の機材調達の実現性、及び大学等が、本邦調達かあるいは現地調達が効率的か機材の購入方法を提案し、大学等が機材調達するための通関、免税等の情報、機材調達する際の留意事項等の提案を含む報告書を提出する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】機材調達支援 【人月合計】約1.22人月 【現地派遣期間】2026年9月27日~2026年10月10日 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

